

平成 28 年度 経営状況資料

長崎県では、昭和 9 年から全国で唯一の県営のバス事業を行っており、県南部、県央地域を中心とした乗合バスの運行、高速バス、貸切バスの運行を行っています。乗合バスの乗客数は昭和 46 年をピークに減少が続き、さらに平成 14 年 2 月からは乗合バスの規制緩和が実施され、一段と厳しい経営環境が続いています。そのため交通局では、毎年職員一丸となって経営健全化に向けた取り組みを続けています。今回、平成 28 年度決算がまとまりましたので、県営バスの経営状況についてご紹介します。

平成 28 年度の事業概要

【概況】

交通事業を取り巻く経営環境は、高齢化・少子化や人口減少など社会情勢の変化を背景として、引き続き厳しい状況にあります。特に平成28年度は、4月に発生した熊本地震により本県への観光客が減少するなど、経営面に大きな影響が生じました。

交通局においては、平成25年から29年度までを計画期間として策定した中期経営計画に掲げる経営健全化策の着実な実施により、引き続き経営の健全性の維持を図りつつ、安全性の一層の確保と輸送品質のさらなる向上に努めるとともに、本格的な高齢社会への進展をふまえ、通院や買い物など高齢者の方々の日常生活へのサポートを意識した路線展開や利用促進策の実施により、地域に必要な生活交通の確保及び本県の観光振興への貢献を果たしていくことを柱として、事業運営を行ってまいりました。

平成28年度の決算においては、軽油価格の下落に伴う軽油費の減少や任意保険料の減少はあったものの、熊本地震の影響に伴う県外修学旅行のキャンセル等による貸切収入の減や県外高速収入の減など、収益が当初の見込みよりも下回ったことなどから、事業損失が生じました。

【経営改善への取り組み】

- (1) 一般乗合関係
 - 諫早・大村両市と長崎市の間を高速道路経由で結ぶ「高速シャトルバス」の増便や、観光振興を目的とした長崎～雲仙線の増便のほか、高齢社会の進展を見据えた取組として、運転免許証を自主的に返納した方を対象とした地域限定フリーパス制度の社会実験を行うとともに、ローカル線沿線の地域の魅力を紹介しバスの利用促進と地域活性化を図る取組を実施するなど、お客様のさらなる利用性向上と積極的な利用促進に努めました。
- (2) 高速バス関係
 - 車内コンセントのPRや共同運行会社と連携したイベント時のPRのほか、年末年始の帰省時期にあわせた大学へのPRなどを実施しました。
- (3) 貸切バス関係
 - 震災の影響によりキャンセルが多数生じた状況の中、ボランティアバスの運行等による被災地支援や、「ねんりんピック長崎2016」への対応を図るとともに、県外からの誘客に重点をおいた積極的な営業活動や増加するクルーズ船への対応に注力しました。

【主な建設改良工事】

- (1) 市内線バス、貸切バス等の車両購入 102,935 千円
- (2) ドライブレコーダー購入 26,195 千円

決算の状況

平成 28 年度決算においては、税抜きで、事業収益 が 5,556,821 千円(対前年度比 0.1%増)、事業費用が 5,582,082 千円(対前年度比 1.8%増)となり、差し引き 25,261 千円の純損失となりました。前年度からの繰越欠損金 が 126,370 千円ありますので、繰越欠損金は 151,631 千円となっております。

収支の内訳としては、運輸部門で約 38 百万円の赤字、また、経営基盤の強化のため実施している駐車場事業は約 13 百万円の黒字となっております。

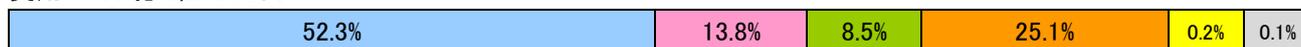
【平成 28 年度決算収支】

収益 55 億 5,682 万円



■ : 運輸収入 ■ : 運輸雑入 ■ : 補助金 ■ : その他

費用 55 億 8,208 万円



■ : 人件費 ■ : 物件費 ■ : 減価償却費 ■ : その他経費 ■ : 営業外費用 ■ : その他

【決算収支の推移】

(単位:千円)(税抜き)

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
収益(A)	5,220,505	5,290,678	5,282,366	5,552,733	5,556,821
営業収益	4,471,653	4,535,522	4,404,271	4,773,857	4,695,702
運輸収入	4,227,617	4,274,769	4,072,553	4,440,611	4,390,805
乗合	2,862,411	2,885,829	2,672,332	2,840,089	3,332,421
高速	467,739	434,996	421,546	455,697	431,190
貸切	897,467	953,944	978,675	1,144,825	1,058,385
営業外収益	723,462	755,053	878,096	778,581	857,203
特別利益	25,390	103	0	295	3,916
費用(B)	5,305,237	5,459,834	7,769,055	5,485,211	5,582,082
営業費用	5,184,787	5,327,510	5,434,659	5,467,739	5,565,328
人件費	2,617,541	2,669,953	2,796,464	2,880,184	2,917,401
営業外費用	112,665	128,755	375,384	14,171	12,340
特別損失	7,785	3,569	1,959,012	3,301	4,414
総収支(A)-(B)	△84,732	△169,156	△2,486,688	67,522	△25,261
運輸部門	△118,924	△178,554	△540,911	57,714	△37,648
うち補助繰入金	705,600	712,657	804,388	686,324	738,009
駐車場事業	16,587	12,864	13,235	12,814	12,885
特別損益等	17,605	△3,466	△1,959,012	△3,006	△498
利益剰余金(累計) ※△表示:累積欠損金	3,905	△165,251	△193,892	△126,370	△151,631

貸借対照表

(平成 29 年 3 月 31 日現在)

(単位:千円)

	科 目	金 額
資 産 の 部	固定資産	7,838,628
	流動資産	889,619
	合 計	8,728,247
負債及び 資本の部	固定負債	4,187,323
	流動負債	1,248,630
	繰延収益	839,892
	資本金	685,373
	剰余金	1,767,029
	資本剰余金	1,918,659
	利益剰余金	(151,630)
	当年度未処理欠損金	151,630
	(うち当期純損失)	(25,261)
	合 計	8,728,247